

文教施設地盤調査積算要領

令和 7 年版

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官

目 次

第1章 総則

1. 1 目的	1
1. 2 適用範囲	1
1. 3 調査業務費の区分	1
1. 4 調査業務費の構成	1
1. 5 調査業務費構成費目の内容	2
1. 5. 1 直接調査費	2
1. 5. 2 間接調査費	2
1. 5. 3 業務管理費	3
1. 5. 4 一般管理費等	3
1. 6 予定価格算出内訳明細書	3
1. 7 設計変更における調査業務費	3

第2章 数量

2. 1 一般共通事項	5
2. 2 直接調査費	7
2. 2. 1 機械ボーリング	7
2. 2. 2 標準貫入試験	9
2. 2. 3 機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験	9
2. 2. 4 スクリューウェイト貫入試験 （旧スウェーデン式サウンディング試験）	9
2. 2. 5 ポータブルコーン貫入試験	10
2. 2. 6 孔内載荷試験	10
2. 2. 7 平板載荷試験	10
2. 2. 8 現場透水試験	11
2. 2. 9 間隙水圧測定	11
2. 2. 10 サンプリング	11
2. 2. 11 土質試験（室内）	12

第3章 単価

3. 1 一般共通事項	13
3. 1. 1 適用範囲	13
3. 1. 2 一般事項	13

3. 1. 3 単価算出共通事項	13
3. 2 予定価格算出内訳明細書標準書式	14
3. 3 直接調査費	19
3. 3. 1 機械ボーリング	19
3. 3. 2 標準貫入試験	21
3. 3. 3 機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験	22
3. 3. 4 スクリューウェイト貫入試験 (旧スウェーデン式サウンディング試験)	22
3. 3. 5 ポータブルコーン貫入試験	23
3. 3. 6 孔内載荷試験	23
3. 3. 7 平板載荷試験	24
3. 3. 8 現場透水試験	24
3. 3. 9 間隙水圧測定	25
3. 3. 10 サンプリング	25
3. 3. 11 土質試験（室内）	26
3. 3. 12 報告書作成	26
3. 4 間接調査費	27
3. 4. 1 現場内小運搬	27
3. 4. 2 足場仮設	29
3. 4. 3 準備及び跡片付け	30
3. 4. 4 搬入路伐採等	30
3. 4. 5 環境保全（仮囲い）	31
3. 4. 6 調査孔閉塞	31
3. 4. 7 給水費（ポンプ運転）	32

第4章 諸経費の算出

4. 1 一般共通事項	33
4. 2 諸経費の算出	33
4. 3 設計変更の諸経費の算出	33
4. 4 諸経費の端数整理	34

第5章 消費税等相当額

5. 1 一般共通事項	35
5. 2 消費税等相当額の算出	35
5. 3 消費税等相当額の端数整理	35

参考資料

付1. 地盤調査業務の履行期間	39
-----------------	----

1 章 総 則

1. 1 目的

この要領は、国立の文教施設の整備に係る地盤調査業務を実施する場合において、予定価格のもととなる業務費内訳書に計上すべき当該地盤調査業務の業務費（以下「調査業務費」という。）の積算について必要な事項を定め、もって業務費の適正な積算に資することを目的とする。

1. 2 適用範囲

- (1) この要領は、建築物等に関連する一般的な地盤調査業務に適用する。
- (2) 断層調査、海底地層調査等の特殊な地盤調査や路頭部分での原位置試験、サンプリング等の簡易な地盤調査等でこの要領により難しい場合は、別途算出することができる。

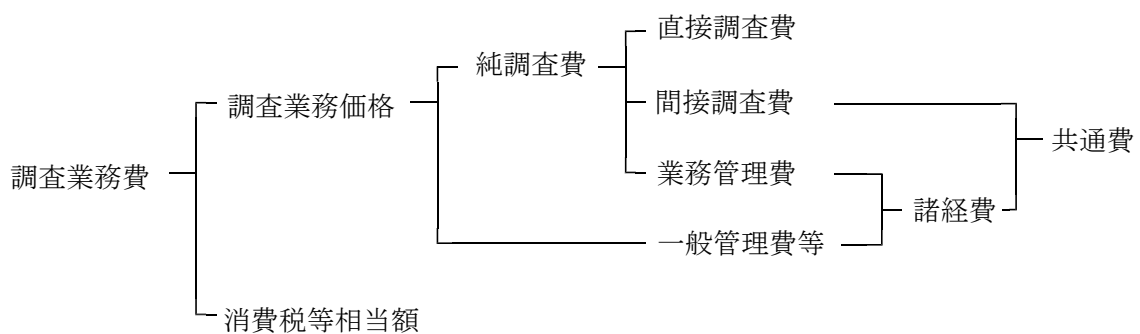
1. 3 調査業務費の区分

調査業務費は、直接調査費、間接調査費、業務管理費、一般管理費等及び消費税等相当額に区分して積算する。

直接調査費については、設計図書の表示に従って調査単位ごとに区分する。

1. 4 調査業務費の構成

調査業務費の構成は、次のとおりとする。



1. 5 調査業務費構成費目の内容

1. 5. 1 直接調査費

直接調査費は、地盤調査業務に必要な経費のうち、次の(1)～(4)に掲げるものとする。

(1) 材料費

材料費は、当該調査を実施するのに要する材料の費用である。

(2) 直接人件費

業務に従事する者の人件費である。

(3) 機械経費

調査に必要な機器の損料又は使用料とし、各調査の種別ごとに積算し計上する。

(4) 直接経費

1) 報告書作成

報告書作成は、資料の整理、報告書及び図面の作成に要する労務費、消耗品費等とする。

なお、調査結果等にもとづいて、調査目的に対する判定解析等の技術を要する費用を必要に応じて加算する。

2) 特許使用料

特許使用料は、契約にもとづき支出する特許使用料及び派出する技術者等に要する費用の合計額とする。

3) 水道光熱電力料

水道光熱電力料は、当該調査に必要となる電力、電灯使用料及び用水使用料とする。

1. 5. 2 間接調査費

間接調査費は、業務処理に必要な経費のうち、次の(1)～(7)に掲げるものとする。

(1) 運搬費

機械器具の運搬は、機械器具及び資機材運搬、乱れの少ない試料やコアの運搬、現場内小運搬及び作業員の輸送に要する費用を計上する。

また、離島又は山間^{さんかん}へき地等の調査で、宿泊、交通を必要とする場合は、その費用を別途加算することができる。

(2) 準備費

準備及び後片付け作業（資機材の準備・保管、ボーリング地点の位置出し、資材置き場と作業場所に係る伐開除根及び整地、後片付け、各種許可・申請手続き等）、搬入路伐採等に要する費用を計上する。

(3) 仮設費

ボーリングのやぐら、足場設備、揚水設備場及び足場の設置撤去、機械の分解解体、給水設備、仮道、仮橋等の設備に要する費用とし必要な額を計上する。

(4) 安全費

安全費は、業務における安全対策に要する費用である。

(5) 借地料

特に借り上げを必要とする場合等に要する費用を計上する。

(6) 施工管理費

出来高及び工程管理写真等に要する費用を計上する。

(7) その他

仮設建物費（大規模なボーリング等で必要な場合に計上する作業小屋等の経費）、伐木補償、土地の復旧など必要な費用を計上する。

1. 5. 3 業務管理費

業務管理費は、直接調査費、間接調査費以外の業務管理に必要な費用であり、土質試験等の専門調査業に外注する場合に必要な経費、業務実績の登録等に要する費用、事務職員の人件費、オンライン電子納品に要する費用、情報共有システムに要する費用（登録料及び利用料）、PC等の標準的なOA機器費用（BIM/CIMに関するライセンス費用を含む）、熱中症対策費用を含む。

1. 5. 4 一般管理費等

一般管理費等は、当該調査を実施する企業の経費で、一般管理費及び付加利益である。

(1) 一般管理費

一般管理費は、当該調査を実施する企業の当該調査担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給料手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄附金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含む。

(2) 付加利益

付加利益は、当該調査を実施する企業を継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部留保金、支払利息及び割引料、支払保証料、その他の営業外費用等を含む。

1. 6 予定価格算出内訳明細書

(1) 予定価格算出内訳明細書（以下「内訳書」という。）は、種目、科目、細目に分類して表示する。

(2) 細目に表示する数量は、「2章 数量」による。

(3) 細目に表示する単価は、「3章 単価」による。

(4) 諸経費は、「4章 諸経費」による。

(5) 消費税等相当額は、「5章 消費税等相当額」による。

(6) 内訳書の書式は、「3章 単価」3. 2 予定価格算出内訳明細書標準書式を参考とする。

なお、必要に応じてこの書式以外の科目、細目を設けることができる。

1. 7 設計変更における調査業務費

設計変更における調査業務費は、当該変更対象の直接調査費及び間接調査費を積算し、これに当該変更にかかわる諸経費を加えて得た額に、当初請負代金額から消費税等相当額を減じた

額を当初調査業務費内訳書記載の調査業務価格で除した比率を乗じ，更に消費税等相当額を加えて得た額とする。

2章 数 量

2. 1 一般共通事項

- (1) この章は、地盤調査業務の積算に必要な直接調査費の数量の算出に適用する。
- (2) 数量の算出に当たっては、地盤調査業務の目的を十分理解し、「建築基礎構造設計指針（（一社）日本建築学会）」、「建築基礎設計のための地盤調査計画指針（（一社）日本建築学会）」、「地盤調査の方法と解説（（公社）地盤工学会）」及び「地盤材料試験の方法と解説（（公社）地盤工学会）」等を参考に、調査の方法、試験項目等を定め算出する。
- (3) 数量の算出は、設計図書等に明示する調査内容について、この章の2. 2の規定に基づき、適正に算出するものとする。なお、設計図書等とは、次のa)～f)に掲げるものとする。
 - a) 図面
 - b) 特記仕様書
 - c) 現場説明書
 - d) 質問回答書
 - e) 標準仕様書
 - f) その他（仮設計画書等）
- (4) 数量は、表2－1の数量総括表にとりまとめる。
- (5) 数量総括表には、調査項目ごとに別途数量内訳書を添付する。
- (6) 数量の単位は、原則として計量法による。
- (7) 数量の数位は四捨五入して数量算出表の数位とする。

表 2－1 地盤調査業務数量総括表

種 目	科 目	細 目	摘 要	数量	調査数量	
直接調査費	I.〇〇棟用地 地盤調査					
		機械ボーリング		一式	総本数, 総延長	本章 2. 2. 1 参照
		標準貫入試験		一式	総試験回数	本章 2. 2. 2 参照
		機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験		一式	総本数, 総延長	本章 2. 2. 3 参照
		スクリーウエイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）		一式	総本数, 総延長	本章 2. 2. 4 参照
		ポータブルコーン貫入試験	単管式	一式	総本数, 総延長	本章 2. 2. 5 参照
		孔内载荷試験		一式	総試験回数	本章 2. 2. 6 参照
		平板载荷試験		一式	総試験箇所数	本章 2. 2. 7 参照
		現場透水試験		一式	総試験回数	本章 2. 2. 8 参照
		間隙水圧測定		一式	総試験回数	本章 2. 2. 9 参照
		サンプリング	〇〇方法	一式	総本数	本章 2. 2. 10 参照
		土質試験	〇〇試験	一式	総試料数	本章 2. 2. 11 参照

注) 1. 上表のうち必要な項目を計上する。

2. 地質概査, 速度検層（P S 検層）, 弾性波探査, 常時微動測定等, 上表にない調査項目は別途計上する。

2. 2 直接調査費

2. 2. 1 機械ボーリング

(1) 機械ボーリングの数量算出項目及び単位・数値は、次による。

項 目	単位	数 位	備 考
ボーリング延長	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出は、この章の2. 1 一般共通事項によるほか、次による。

①ボーリング延長は、箇所別、孔径別、土質別に区分して算出する。

②孔径区分は、次による。

孔径 (mm)	4 6	5 6	6 6	7 6	8 6	1 0 1	1 1 6
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------

注) 1. 孔径101及び116は、岩盤には適用しない。

③孔径の適用は、下記を標準とする。

- a. 66mm は、通常のボーリングに使用するもので、土砂の標準貫入試験、孔内水平載荷試験（等分布荷重方式（B型）、等分布変位方式（C型））、軟岩・硬岩の湧水圧、電気検層試験を行うことができる。
- b. 86mm は、孔内載荷試験（等分布荷重方式（A型））、乱れの少ない試料の採取（固定ピストン式シンウォールサンプラー使用）、ベーン試験及び現場透水試験を行う場合に使用する。
- c. 116mm は、深層載荷、乱れの少ない試料の採取（ロータリー式二重管サンプラー、ロータリー式三重管サンプラー使用）を行う場合に使用する。
- d. 46mm は、軟岩、硬岩の原石調査を行う場合に使用する。

④せん孔方向の適用範囲は、図2-1による。

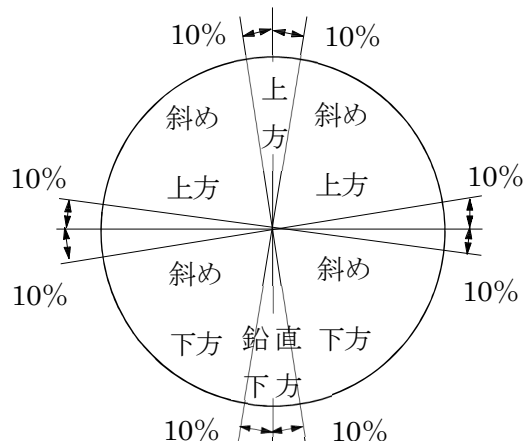


図2-1 せん孔方向の適用範囲

⑤土質・岩区分は、表２－２による。

表２－２ 土質・岩区分表

土質・岩分類	土質分類及びボーリング掘進状況	地山弾性波速度 (km/sec)	一軸圧縮強度 (N/mm ²)
粘土・シルト	ML, MH, CL, CH, OL, OH, OV, VL, VH ₁ , VH ₂	－	－
砂・砂質土	S, S-G, S-F, S-FG, SG, SG-F, SF, SF-G, SFG	－	－
礫 ^{れき} 混じり土砂	G, G-S, G-F, G-FS, GS, GS-F, GF, GF-S, GFS	－	－
玉石混じり土砂	－	－	－
固結シルト・固結粘土	－	－	－
軟岩	マルクワンで容易に掘進できる岩盤	2.5 以下	30 以下
中硬岩	マルクワンでも掘進できるダイヤモンドビットの方がコア採取率が良い岩盤	2.5 超 3.5 以下	30～80
硬岩	ダイヤモンドビットを使用しないと掘進困難な岩盤	3.5 超 4.5 以下	80～150
極硬岩	ダイヤモンドビットのライフが短い岩盤	4.5 超	150～180
破砕帯	ダイヤモンドビットの摩耗が特に激しく、崩壊が著しくコア詰まりの多い岩盤	－	－

注) 1. 上表の土質分類は、地盤材料の工学的分類方法 (JGS 0051) の小分類による。

⑥ボーリング延長には、標準貫入試験及びサンプリング等の延長を含むが、最終貫入 (サンプル) 長は掘削先端位置より標準貫入試験等を行うため、ボーリング延長に含めない。

2. 2. 2 標準貫入試験 (JIS A 1219)

(1) 標準貫入試験の数量算出項目及び単位・数値は、次による。

項 目	単位	数 位	備 考
標準貫入試験	回	整数位止	

(2) 数量の算出は、この章の2. 1 一般共通事項によるほか、次による。

①標準貫入試験は、箇所別、土質別に区分して算出する。

②土質・岩区分は、この章の2. 2. 1 機械ボーリングの(2)⑤に準じる。

2. 2. 3 機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験 (JIS A 1220)

(1) 機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験の数量算出項目及び単位・数値は、次による。

項 目	単位	数 位	備 考
機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出は、この章の2. 1 一般共通事項によるほか、次による。

①機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験は、箇所別、圧入試験装置の圧入能力別に区分して算出する。

2. 2. 4 スクリューウェイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）(JIS A 1221)

(1) スクリューウェイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）の数量算出項目及び単位・数値は、次による。

項 目	単位	数 位	備 考
スクリューウェイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出は、この章の2. 1 一般共通事項によるほか、次による。

①スクリューウェイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）は、箇所別に区分して算出する。

2. 2. 5 ポータブルコーン貫入試験 (JGS 1431)

(1) ポータブルコーン貫入試験の数量算出項目及び単位・数値は、次による。

項 目	単位	数 位	備 考
ポータブルコーン貫入試験	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出は、この章の2. 1 一般共通事項によるほか、次による。

①ポータブルコーン貫入試験は、箇所別、試験器の種類別に区分して算出する。

2. 2. 6 孔内載荷試験 (JGS 1531, 3532)

(1) 孔内載荷試験の数量算出項目及び単位・数値は、次による。

項 目	単位	数 位	備 考
孔内載荷試験	回	整数位止	

(2) 数量の算出は、この章の2. 1 一般共通事項によるほか、次による。

①孔内載荷試験は、箇所別、加圧力別に区分して算出する。

2. 2. 7 平板載荷試験 (JGS 1521, JIS A 1215)

(1) 平板載荷試験の数量算出項目及び単位・数値は、次による。

項 目	単位	数 位	備 考
平板載荷試験	箇所	整数位止	〇〇試験

(2) 数量の算出は、この章の2. 1 一般共通事項によるほか、次による。

①水平載荷試験は、箇所別に区分して算出する。さらに、地盤の平板載荷試験 (JGS 1521) は、載荷圧力別に区分して算出する。

2. 2. 8 現場透水試験 (JGS 1314)

- (1) 現場透水試験の数量算出項目及び単位・数値は、次による。

項 目	単位	数 位	備 考
現場透水試験	回	整数位止	

- (2) 数量の算出は、この章の 2. 1 一般共通事項によるほか、次による。

①現場透水試験は、箇所別、試験方法別に区分して算出する。

2. 2. 9 間隙水圧測定

- (1) 間隙水圧測定の数量算出項目及び単位・数値は、次による。

項 目	単位	数 位	備 考
間隙水圧測定	回	整数位止	

- (2) 数量の算出は、この章の 2. 1 一般共通事項によるほか、次による。

①間隙水圧測定は、測定方法別に区分して算出する。

2. 2. 10 サンプルング

- (1) サンプルングの数量算出項目及び単位・数値は、次による。

項 目	単位	数 位	備 考
サンプルング	回	整数位止	

- (2) 数量の算出は、この章の 2. 1 一般共通事項によるほか、次による。

- ①サンプルングの方法は、シンウォールサンプルング（固定ピストン式シンウォールサンプラー使用）、デニソンサンプルング（ロータリー式二重管サンプラー使用）、又はトリプルサンプルング（ロータリー式三重管サンプラー使用）を標準とし、方法別、土質別に区分して算出する。なお、特殊なサンプルング方法を使用する場合は、別途算出する。
- ②シンウォールサンプルング（固定ピストン式シンウォールサンプラー使用）は、主にN値 3～4 以下の柔らかい粘性土層の乱れの少ない土の試料採取に使用される。
- ③デニソンサンプルング（ロータリー式二重管サンプラー使用）、又はトリプルサンプルング（ロータリー式三重管サンプラー使用）は、主にN値 20～30 以下のやや硬質又は硬質な粘性土層の乱れの少ない土の試料採取に使用される。
- ④砂層や砂礫層など未固結な地層の乱れの少ない土のサンプルングは、上記の方法では困難であり、必要に応じて他の方法を採用する。

2. 2. 11 土質試験（室内）

(1) 土質試験の数量算出項目及び単位・数値は、次による。

項 目	単位	数 位	備 考
〇〇試験	試料	整数位止	

(2) 土質試験の数量は、表 2－3 の試験項目のうち必要項目ごとに算出する。

表 2－3 土質試験項目一覧

区 分	試 験 項 目		適用土質	試験法	備 考
物理的 性質試験	土粒子の密度試験		土質全般	JIS A1202	1 試料 3 個
	土の含水比試験		土質全般	JIS A1203	〃
	土の粒度試験		土質全般	JIS A1204	1 試料 1 個
	土の液性限界・塑性限界試験		粘性土	JIS A1205	1 試料 6 点・3 個
	土の細粒分含有率試験			JIS A1223	1 試料 1 個
	土の湿潤密度試験			JIS A1225	1 試料 3 個
力学的 性質試験	土の一軸圧縮試験		粘性土等	JIS A1216	1 試料 2 供試体
	土の圧密 試験	段階載荷	飽和粘性土	JIS A1217	1 試料 1 供試体
		定ひずみ速度載荷	飽和粘性土	JIS A1227	〃
	土の透水試験		飽和土	JIS A1218	1 試料 1 個
	土の一面 せん断試験	圧密定体積	飽和粘土等	JGS 0560	1 試料 3 供試体
		圧密定圧	砂質土等	JGS 0561	〃
	土の三軸 圧縮試験	非圧密非排水(UU)	飽和粘性土	JGS 0521	1 試料 3 供試体
		圧密非排水(CU)	飽和粘性土	JGS 0522	〃
		圧密非排水(CU)	飽和粘性土	JGS 0523	〃
		圧密排水(CD)	飽和土	JGS 0524	〃
	土の繰返し非排水三軸試験 (液状化特性)		飽和砂質土	JGS 0541	1 試料 4 供試体
	地盤材料の繰返し三軸試験 (変形特性)		砂質土・粘性土 等	JGS 0542	1 試料 1 供試体
	中空円筒供試体による 繰返しねじりせん断試験 (変形特性)		砂質土・粘性土	JGS 0543	〃

- 注) 1. 上表にない試験項目を行う場合は、別途考慮する。
 2. 土の粒度試験は、分析方法別に区分する。更にふるい分析は試料質量別に区分する。
 3. 土の細粒分含有率試験は、試料質量別に区分する。
 4. 土の湿潤密度試験は、試験方法別に区分する。
 5. 土の透水試験は、試験方法別に区分する。
 6. 土の一面せん断試験は、排水条件別に区分する。
 7. 土の繰返し三軸試験（動的変形特性）は、土質別に区分する。
 8. 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験（変形特性）は、土質別に区分する。

3章 単 価

3. 1 一般共通事項

3. 1. 1 適用範囲

- (1) この章は、適正な調査業務費を算出するための方法を記載したものであり、一般的な地盤調査業務の積算に適用する。
- (2) 記載した単価算出方法の適用範囲や使用材料、使用機械等が異なる場合、現場条件により特殊な地盤調査業務等を行う場合で、この章により難しい場合は、別途算出することができる。別途算出に当たっては、信頼できる資料や、その地盤調査業務に習熟する専門業者の見積書等を参考として積算することができる。

3. 1. 2 一般事項

- (1) 単価は通常の場合、細目（調査単位）別に、直接調査費（材料費、人件費等、機械経費、直接経費）及び間接調査費（運搬費、準備費、仮設費、安全費、借地料、施工管理費、その他）を算出した単価であり、市場単価又は専門業者の見積価格等によるものとする。なお、細目の単価には下請経費は計上しない。
- (2) 地盤調査業務は未知のものを探るため、調査に係る諸要素により単価にある程度の変化を生ずることが考えられること等から、市場単価を参考に定めるとしたものについて、掲載されていない場合又は記載されていても当面の間は専門業者の見積りを合わせて徴収し、比較検討した上、適切な予定価格の算出に努めることとする。
- (3) 単価には、消費税及び地方消費税相当分を含めない。採用しようとする単価が消費税及び地方消費税相当分を含んでいる場合には、次により消費税及び地方消費税相当分を除いた単価を算出する。
 - a) 消費税及び地方消費税相当分が別計上されている場合は、当該消費税及び地方消費税相当分を除く。
 - b) 消費税及び地方消費税相当分を別計上せず一括計上して消費税及び地方消費税相当分込みで見積もられている場合は、当該金額から消費税及び地方消費税相当分を減ずる。

3. 1. 3 単価算出共通事項

- (1) 単価設定時期
単価は、原則として発注に際して最新のものとする。
- (2) 市場単価
市場単価は、歩掛りを用いた積上げ単価ではなく、直接調査費及び間接調査費の一部についての調査単位当たりの市場での取引価格であり、次による。
 - a) 市場単価は、物価資料に掲載された「地盤調査市場単価」によることとし、原則として2種以上の物価資料を比較検討し、その最低値とする。
 - b) 採用に当たっては、物価資料に記載された市場単価の適用範囲、構成と範囲、規格・

仕様、加算率、補正係数、適用に当たっての留意事項に留意する。

(3) 物価資料とは、一般に次のものをいう。

- a) 「建設物価」月刊 (財)建設物価調査会
- b) 「積算資料」月刊 (財)経済調査会
- c) 「土木コスト情報」季刊 (財)建設物価調査会
- d) 「土木施工単価」季刊 (財)経済調査会

(4) 見積書等

a) 見積書を徴収する場合は、次による。

- 1) 見積書は、種別ごとに総金額で徴収することを原則とする。ただし、総金額で徴収することが適切でないものについては、単価見積りとしてよい。
- 2) 見積書は、専門業者3社以上より徴収することを原則とし、消費税等相当分について明示させるものとする。
- 3) 見積書は、仕様書及び図面等を提示するほか、見積り範囲、発注条件等を明示の上、この章の3. 2 予定価格算出内訳明細書標準書式の細目別内訳の内容に準じて区分して徴収する。

b) 見積書は、審査の上、種別ごとの総金額（下請経費を除く）を比較し最低値のものを採用する。なお、単価見積りの場合は、審査の上、個々の単価で比較し最低値のものを採用する。（審査とは、見積り仕様、見積り条件、見積数量等を確認した上、コスト削減の観点から類似の事例や取引の実例価格等をできる限り調査し、数量の多寡、調査時期、調査期間の長短、地域性等を反映した価格とすることをいう。）

(5) 下請経費等

地盤調査業務の単価の積算には、原則として下請経費は計上しない。物価資料、見積書等の材工共の単価を採用する際、下請経費相当分が含まれていればこれを除いて採用する。

(6) 金額の端数整理

予定価格算出内訳明細書に記載する単価及び金額の端数整理は、次による。

- a) 細目別内訳書に計上する単価及び一式で計上する工種の金額は、10 円単位とする。ただし、100 円未満の場合は1 円単位とする。（端数整理を行う場合は四捨五入とする。）
- b) 細目別内訳書の数量に単価を乗じた金額は、1 円単位とする。（端数整理を行う場合は四捨五入とする。）

3. 2 予定価格算出内訳明細書標準書式

(1) 予定価格算出内訳明細書の書式は以下を標準とする。なお、書式に例示した地盤調査業務の各項目は、一般的な地盤調査に必要な項目を記載しているが、積算に当たっては、あらかじめ計画した地盤調査方針等に従い、該当する項目を適切に計上するものとする。

(2) 種目別、科目別及び細目別内訳書標準書式

地盤調査内訳書標準書式

令和 年 月 日

金 円

(調査業務価格 金 円)

(種目別内訳)

名 称	摘 要	数量	単位	金 額	備 考
直接調査費					
I ○○棟用地地盤調査		1	式		
計					
共通費					
I 間接調査費		1	式		
II 諸経費	業務管理費, 一般管理費等	1	式		
計					
合計 (調査業務価格)					
消費税等相当額		1	式		
総合計 (調査業務費)					

(科目別内訳)

名 称	摘 要	数量	単位	金 額	備 考
直接調査費					
I ○○棟用地地盤調査					
1. 機械ボーリング		1	式		
2. 標準貫入試験		1	式		
3. 機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験		1	式		
4. スクリューウェイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）		1	式		
5. ポータブルコーン貫入試験		1	式		
6. 孔内載荷試験		1	式		
7. 平板載荷試験		1	式		
8. 現場透水試験		1	式		
9. 間隙水圧測定		1	式		
10. サンプルング		1	式		
11. 土質試験		1	式		
12. 報告書作成		1	式		
計					
共通費					
I 間接調査費		1	式		
計					
II 諸経費		1	式		
計					

(細目別内訳)

名 称	摘 要	数量	単位	単価	金 額	備 考
直接調査費						
I ○○棟用地地盤調査						
1. 機械ボーリング						
ボーリング NO 1	(孔径)					
	粘性土	○○	m			
	砂質土	○○	m			
ボーリング NO 2	(孔径)					
	粘性土	○○	m			
	○○土	○○	m			
計						
2. 標準貫入試験						
	粘性土	○○	回			
	○○土	○○	回			
計						
3. 機械式コーン (オランダ式二重管コーン) 貫入試験		○○	m			
計						
4. スクリューウェイト貫入試験 (旧スウェーデン式サウンディング試験)		○○	m			
計						
5. ポータブルコーン貫入試験		○○	m			
計						
6. 孔内載荷試験						
	普通載荷	○○	回			
	中圧載荷	○○	回			
	高圧載荷	○○	回			
計						
7. 平板載荷試験		○○	箇所			
計						
8. 現場透水試験						
	オガー法	○○	回			
	○○法	○○	回			
計						

(細目別内訳)

名 称	摘 要	数量	単位	単価	金 額	備 考
9. 間隙水圧測定						
	電気式間隙 水圧測定	〇〇				
	〇〇	〇〇	回			
10. サンプルング						
	シワール	〇〇	本			
	〇〇	〇〇	本			
計						
11. 土質試験						
物理的性質試験		〇〇	試料			
土粒子の密度試験		〇〇	試料			
〇〇試験		〇〇	試料			
力学的性質試験						
土の一軸圧縮試験		〇〇	試料			
〇〇試験		〇〇	試料			
計						
12. 報告書作成		1	式			
計						
共通費						
I 間接調査費						
運搬費		1	式			
準備費		1	式			
仮設費		1	式			
安全費		1	式			
借地料		1	式			
施工管理費		1	式			
計						
II 諸経費		1	式			
計						

3. 3 直接調査費

3. 3. 1 機械ボーリング

(1) 一般事項

機械ボーリング（土質ボーリング・岩盤ボーリング）は，市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。また，市場単価の適用範囲は次の a)～c)による。

a) 土質ボーリングは，表 3－1 に示す規格区分を対象に行う孔径 $\phi 66$ mm，孔径 $\phi 86$ mm，孔径 $\phi 116$ mm のせん孔長が 100m 以下のノンコアボーリングとする。

なお，ノンコアボーリングは，コアの採取をしないボーリングであり，標準貫入試験及びサンプリング等の併用による地質状況の把握が可能である。

b) 岩盤ボーリングは，表 3－2 に示す規格区分を対象に行う孔径 $\phi 66$ mm，孔径 $\phi 76$ mm，孔径 $\phi 86$ mm のせん孔長を問わないオールコアボーリングとする。

なお，オールコアボーリングは，観察に供するコアを採取するボーリングであり，連続的にコアを採取して標本箱に納めて納品する。採取したコアを連続的に確認できることから，詳細な地質状況の把握が可能である。

c) 上記の適用範囲外の機械ボーリングを行う場合は，別途考慮する。

(2) 市場単価の積算

a) 市場単価の規格区分は，表 3－1 及び表 3－2 による。

表 3－1 土質ボーリングの規格区分

種 別 ・ 規 格		単位
$\phi 66$ mm	粘性土・シルト	m
	砂・砂質土	//
	礫 ^{れき} 混じり土砂	//
	玉石混じり土砂	//
	固結シルト・固結粘土	//
$\phi 86$ mm	粘性土・シルト	m
	砂・砂質土	//
	礫混じり土砂	//
	玉石混じり土砂	//
	固結シルト・固結粘土	//
$\phi 116$ mm	粘性土・シルト	m
	砂・砂質土	//
	礫混じり土砂	//
	玉石混じり土砂	//
	固結シルト・固結粘土	//

注) 1. 上表にない場合は，別途考慮する。

表 3－2 岩盤ボーリングの規格区分

種 別 ・ 規 格		単位
φ 66 mm	軟岩	m
	中硬岩	//
	硬岩	//
	極硬岩	//
	破砕帯	//
φ 76 mm	軟岩	m
	中硬岩	//
	硬岩	//
	極硬岩	//
	破砕帯	//
φ 86 mm	軟岩	m
	中硬岩	//

注) 1. 上表にない場合は、別途考慮する。

b) 補正係数の設定は、表 3－3 及び表 3－4 による。

表 3－3 土質ボーリングの補正係数

補正の区分	適用基準	記号	補正係数
せん孔深度	50m以下	K 1	1. 00
	50m超 80m以下	K 2	1. 10
	80m超 100m以下	K 3	1. 15
せん孔方向	鉛直下方	K 8	1. 00
	斜め下方	K 9	1. 15
	水平	K 10	1. 20
	斜め上方	K 11	1. 40

表 3－4 岩盤ボーリングの補正係数

補正の区分	適用基準	記号	補正係数
せん孔深度	50m以下	K 4	1. 00
	50m超 80m以下	K 5	1. 10
	80m超 120m以下	K 6	1. 15
	120m超	K 7	1. 25
せん孔方向	鉛直下方	K 12	1. 00
	斜め下方	K 13	1. 15
	水平	K 14	1. 20
	斜め上方	K 15	1. 40

c) 直接調査費の算出は、次式による。

$$\text{直接調査費} = \text{標準の市場単価 (円/m)} \times \text{ボーリング延長 (m)} \\ \times \{ \text{せん孔深度補正 (K 1 ~ K 7)} \times \text{せん孔方向補正 (K 8 ~ K 15)} \}$$

〔算出例〕 せん孔深度 90m (砂質土 20m, 軟岩 70m) , 斜め下方のボーリングを行う場合
土質ボーリングと岩盤ボーリングを併用する場合は、ボーリング長さに占める割合が多い方の補正係数を適用する。

せん孔深度補正 (岩盤ボーリング, 80m超 120m以下) K 6 = 1.15

せん孔方向補正 (岩盤ボーリング, 斜め下方) K 13 = 1.15

$$\text{直接調査費} = (\text{砂質土の標準の市場単価} \times 20\text{m} + \text{軟岩の標準の市場単価} \times 70\text{m}) \\ \times (1.15 \times 1.15)$$

- 注) 1. 水源までの距離が 20m未満の場合の給水費を含む。
2. 運搬費, 仮設費, 宿泊費などは、別途計上する。
3. 保孔材料, 標本箱等を含む。
4. 泥水処理費用等が必要な場合は、別途計上する。

3. 3. 2 標準貫入試験

(1) 一般事項

標準貫入試験は、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

(2) 市場単価の積算

a) 市場単価の規格区分は、表 3 - 5 による。

表 3 - 5 標準貫入試験の規格区分

種 別 ・ 規 格	単位
粘性土・シルト	回
砂・砂質土	〃
礫 ^{れき} 混じり土砂	〃
玉石混じり土砂	〃
固結シルト・固結粘土	〃
軟岩	〃

注) 1. 上表にない場合は、別途考慮する。

b) 直接調査費の算出は、次式による。

$$\text{直接調査費} = \text{市場単価 (円/回)} \times \text{設計数量 (回)}$$

注) 1. 試験に伴う機材, 雑品を含む。

3. 3. 3 機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験

(1) 一般事項

機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験は、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

(2) 市場単価の積算

a) 市場単価の規格区分は、表 3－6 による。

表 3－6 機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験の規格区分

種 別 ・ 規 格	単位
圧入試験装置の圧入能力 20 k N GL－30m以内	m
圧入試験装置の圧入能力 100 k N GL－30m以内	//

注) 1. 上表にない場合は、別途考慮する。

b) 直接調査費の算出は、次式による。

$$\text{直接調査費} = \text{市場単価 (円/m)} \times \text{設計数量 (m)}$$

注) 1. 試験に伴う機材、雑品を含む。

3. 3. 4 スクリューウエイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）

(1) 適用範囲

スクリューウエイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）は、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

(2) 市場単価の積算

a) 市場単価の規格区分は、表 3－7 による。

表 3－7 スクリューウエイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）の規格区分

種 別 ・ 規 格	単位
GL－10m以内 N値 4 以内	m

注) 1. 上表にない場合は、別途考慮する。

b) 直接調査費の算出は、次式による。

$$\text{直接調査費} = \text{市場単価 (円/m)} \times \text{設計数量 (m)}$$

注) 1. 試験に伴う機材、雑品を含む。

3. 3. 5 ポータブルコーン貫入試験

(1) 一般事項

ポータブルコーン貫入試験は、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

(2) 市場単価の積算

a) 市場単価の規格区分は、表 3－8 による。

表 3－8 ポータブルコーン貫入試験の規格区分

種 別 ・ 規 格	単位
試験管の種類 単管式 GL－5 m以内	m
試験管の種類 二重管式 GL－5 m以内	〃

注) 1. 上表にない場合は、別途考慮する。

b) 直接調査費の算出は、次式による。

$$\text{直接調査費} = \text{市場単価 (円/m)} \times \text{設計数量 (m)}$$

注) 1. 試験に伴う機材、雑品を含む。

3. 3. 6 孔内載荷試験

(1) 一般事項

孔内載荷試験は、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

(2) 市場単価の積算

a) 市場単価の規格区分は、表 3－9 による。

表 3－9 孔内載荷試験の規格区分

種 別 ・ 規 格	単位
加圧力 普通載荷 (2.5 MN/m ² 以下) GL－50m以内	回
加圧力 中圧載荷 (2.5～10 MN/m ²) GL－50m以内	〃
加圧力 高圧載荷 (10～20 MN/m ²) GL－50m以内	〃

注) 1. 上表にない場合は、別途考慮する。

b) 直接調査費の算出は、次式による。

$$\text{直接調査費} = \text{市場単価（円/回）} \times \text{設計数量（回）}$$

注) 1. 普通載荷及び中圧載荷は、測定器がプレシオメーター（等分布荷重方式（B型））、
L L T（等分布荷重方式（A型））及びK K T（等分布変位方式（C型））を標準
とする。土研式（等分布荷重方式（A型））を使用する場合は、別途考慮する。
2. 試験に伴う機材、雑品を含む。

3. 3. 7 平板載荷試験

(1) 一般事項

平板載荷試験は、物価資料の掲載価格又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

3. 3. 8 現場透水試験

(1) 一般事項

現場透水試験は、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

(2) 市場単価の積算

a) 市場単価の規格区分は、表 3-10 による。

表 3-10 現場透水試験の規格区分

種 別 ・ 規 格			単位
試験方法	オーガー法	GL-10m以内	回
試験方法	ケーシング法	GL-10m以内	〃
試験方法	一重管式	GL-20m以内	〃
試験方法	二重管式	GL-20m以内	〃
試験方法	揚水法	GL-20m以内	〃

注) 1. 上表にない場合は、別途考慮する。

b) 補正係数の設定は、表 3-11 による。

表 3-11 現場透水試験の補正係数

補正の区分	適用基準	記号	補正係数
ケーシング法	GL-10m以内	K 1	1.00
	GL-20m以内	K 2	1.10
	GL-30m以内	K 3	1.15
	GL-40m以内	K 4	1.25
	GL-50m以内	K 5	1.30
二重管式	GL-20m以内	K 6	1.00
	GL-40m以内	K 7	1.15
揚水法	GL-20m以内	K 8	1.00
	GL-40m以内	K 9	1.15

c) 直接調査費の算出は、次式による。

$$\text{直接調査費} = \text{標準の市場単価（円/回）} \times \text{設計数量（回）} \times \text{補正（K 1～K 9）}$$

注) 1. 資料整理（内業）及び孔内洗浄を含む。

2. 試験に伴う機材、雑品を含む。

3. 3. 9 間隙水圧測定

(1) 一般事項

平板載荷試験は、物価資料の掲載価格又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

3. 3. 10 サンプルング

(1) 適用範囲

サンプルングは、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。また、市場単価の適用範囲は次の a)～b)による。

a) 機械ボーリングにおけるサンプルングのうち、シンウォールサンプルング（固定ピストン式シンウォールサンプラー使用）、デニソンサンプルング（ロータリー式二重管サンプラー使用）、及びトリプルサンプルング（ロータリー式三重管サンプラー使用）とする。

b) 上記の適用範囲外のサンプルングを行う場合は、別途考慮する。

(2) 市場単価の積算

a) 市場単価の規格区分は、表 3-12 による。

表 3-12 サンプルングの規格区分

種 別 ・ 規 格		単 位
シンウォールサンプリング (固定ピストン式シンウォールサンプラー使用)	軟弱な粘性土 ($0 \leq N \text{ 値} \leq 4$)	本
デニソンサンプリング (ポーター式二重管サンプラー使用)	硬質な粘性土 ($4 < N \text{ 値}$)	〃
トリプルサンプリング (ポーター式三重管サンプラー使用)	砂質土	〃

注) 1. 上表にない場合は、別途考慮する。

b) 直接調査費の算出は、次式による。

$$\text{直接調査費} = \text{市場単価 (円/本)} \times \text{設計数量 (本)}$$

注) 1. パラフィンワックス、キャップ、運搬用アイスボックス、ドライアイス等を含む。

3. 3. 11 土質試験 (室内)

(1) 一般事項

土質試験 (室内) は、物価資料の掲載価格又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

3. 3. 12 報告書作成

(1) 一般事項

報告書作成は、専門業者の見積価格等を参考に定める。

3. 4 間接調査費

3. 4. 1 現場内小運搬

(1) 一般事項

現場内小運搬（人肩，特装車（クローラ）は，市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。また，市場単価の適用範囲は次の a)～c)による。

- a) ボーリングマシン並びに各種原位置試験用機材をトラック又はライトバン等より卸した地点から，順次調査地点へと移動して，調査終了後にトラック又はライトバンに積み込む地点までの運搬費である。（運搬に付随する積み込み，積み卸しを含む。）
- b) 小運搬の積算に当たっては，表 3－13 を参考に現地の状況にあった運搬方法を選ぶ。
- c) なお，搬入路伐採等については，小運搬（人肩，クローラ）に際し，立木伐採や下草刈り等が必要な場合に適用するものとし，3. 4. 4 搬入路伐採等による。

表 3－13 小運搬方法一覧

運搬方法	運搬距離	道 路	地 形	運搬効率	特 長
人肩	短距離に適用	幅 50 cm 以下	緩傾斜地	極めて不良	条件を選ばないが，低能率（最低でも歩道程度は必要）
特装車（クローラ）	短～ 中距離に適用	—	急傾斜地（登坂能力は傾度 20° 程度まで）	良好	道路がなくても可能，大量輸送が可能

(2) 市場単価の積算

- a) 市場単価の規格区分は，表 3－14 による。

表 3－14 現場内小運搬の規格区分

種 別 ・ 規 格			単位
人肩運搬	50m以下	総運搬距離	t
	50m超 100m以下	〃	〃
特装車運搬（クローラ）	100m以下	総運搬距離	〃
	100m超 300m以下	〃	〃
	300m超 500m以下	〃	〃
	500m超 1,000m以下	〃	〃

注）1. 上表にない場合は，別途考慮する。

- b) 補正係数の設定は，表 3－15 による。

表 3－15 標高差における距離の補正係数

小運搬方法	補正值	換算距離の計算
人肩運搬	5	換算距離＝運搬距離＋標高差×補正值
特装車運搬（クローラ）	3	換算距離＝運搬距離＋標高差×補正值

注) 1. 標高差は、基準面からの最大標高差とし、1 m単位で算出する。

c) 間接調査費の算出は、次式による。

$$\text{間接調査費} = \text{標準の市場単価（運搬）（円/t）} \times \text{運搬総重量（t）}$$

注) 1. 現場内の各小運搬方法に伴う機材、雑費を含む。

2. 土質ボーリングと岩盤ボーリングが混在する場合は、ボーリング、標準貫入試験等は地質区分に応じた機種、規格で積算するが、運搬費は規格の大きい1機種を対象とする。

3. ボーリング機材（平たん地足場）の標準重量は、次による。

本重量にはボーリングマシン、ボーリングポンプ、ボーリング^{やぐら}櫓、ロッド、コアチューブ、ケーシング、セメント、ベントナイト、標本箱、各種工具等を含む。

区分	規 格	標準重量
土質ボーリング	ボーリングマシン 3.7kw 級	1.30 t
岩盤ボーリング	ボーリングマシン 5.5kw 級	1.90 t

注) 岩盤ボーリングで深度が100mを超える場合は、別途考慮する。

4. 足場材料等（仮囲い以外は平たん地足場の重量分を差し引いた重量）の標準重量は、次による。

区 分	標準重量
湿地足場	0.95 t
傾斜地足場	0.90 t
水上足場（水深1 m未満）	1.50 t
水上足場（水深1 m以上3 m未満）	1.95 t
環境保全（仮囲い）	0.25 t

注) 傾斜地足場の重量は、垂直ボーリングで深度80m以下、地形傾斜15°～30°を標準とし、これ以外は別途考慮する。

モノレール運搬、索道運搬を行う場合の機材は、別途考慮する。

配管給水を行う場合の機材は、別途考慮する。

3. 4. 2 足場仮設

(1) 一般事項

足場仮設（平たん地足場、湿地足場、傾斜地足場、水上足場）は、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

(2) 市場単価の積算

a) 市場単価の規格区分は、表 3－16 による。

表 3－16 足場仮設の規格区分

種 別 ・ 規 格		単 位
平たん地足場	高さ 0.3m 以下	箇所
	高さ 0.3m 超	〃
湿地足場		〃
傾斜地足場	地形傾斜 15° 以上～30° 未満	〃
	地形傾斜 30° 以上～45° 未満	〃
	地形傾斜 45° 以上～60°	〃
水上足場	水深 1 m 以下	〃
	水深 3 m 以下	〃
	水深 5 m 以下	〃

注) 1. 上表にない場合は、別途考慮する。

b) 補正係数の設定は、表 3－17 による。

表 3－17 足場仮設におけるボーリング深度の補正係数

足場の区分	50m 以下	50m 超 80m 以下	80m 超 120m 以下	120m 超
記 号	K 1	K 2	K 3	K 4
平たん地足場	1.00	1.05	1.10	1.20
湿地足場	1.00	1.05	1.10	1.20
傾斜地足場	1.00	1.05	1.10	1.20
水上足場	1.00	1.05	1.10	1.20

c) 間接調査費の算出は、次式による。

$$\text{間接調査費} = \text{標準の市場単価（円/箇所）} \times \text{設計数量（箇所）} \times \text{補正（K 1～K 4）}$$

注) 1. 単価は、ボーリング櫓設置撤去、機械分解組立てを含むものとする。

2. 水上足場において、ボーリング櫓設置撤去のために「とび工」が必要な場合、並びに水底の地形が傾斜しており、整地のため「潜水夫」が必要な場合は、別途考

慮する。

3. 水上足場は、作業船を含むものとする。
4. 水上足場は河川・湖沼等波浪の少ない場合とし、海上の場合は別途考慮する。
5. 水上足場設置後に、作業現場までの移動に船外機搭載の船舶等を使用する必要がある場合の移動費用については、別途考慮する。

3. 4. 3 準備及び跡片付け

(1) 一般事項

準備及び跡片付けは、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

(2) 市場単価の積算

- a) 市場単価の規格区分は、表 3-18 による。

表 3-18 準備及び跡片付けの規格区分

種 別 ・ 規 格	単位
準備及び跡片付け	業務

- b) 間接調査費の算出は、次式による。

$$\text{間接調査費} = \text{標準の市場単価（円/業務）} \times \text{設計数量（業務）}$$

注) 1. 単価は、資機材の準備・保管、ボーリング地点の整地・跡片付け、占用許可及び申請手続、位置出し測量等を含むものとする。

3. 4. 4 搬入路伐採等

(1) 一般事項

搬入路伐採等は、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

(2) 市場単価の積算

- a) 市場単価の規格区分は、表 3-19 による。

表 3-19 搬入路伐採等の規格区分

種 別 ・ 規 格	単位
搬入路伐採等	m

b) 補正係数の設定は、表 3-20 による。

表 3-20 距離の補正係数

工 種	補正值	換算距離の計算
搬入路伐採等	6	換算距離＝道路延長＋標高差×補正值

注) 1. 標高差は、基準面からの最大標高差とし、1 m単位で算出する。

c) 間接調査費の算出は、次式による。

$$\text{間接調査費} = \text{標準の市場単価（円/m）} \times \text{換算距離（m）}$$

注) 1. 現場内小運搬で立木伐採や下草刈り等が必要な場合とする。

3. 4. 5 環境保全（仮囲い）

(1) 一般事項

環境保全（仮囲い）は、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

(2) 市場単価の積算

a) 市場単価の規格区分は、表 3-21 による。

表 3-21 環境保全の規格区分

種 別 ・ 規 格		単位
環境保全	仮囲い	箇所

b) 間接調査費の算出は、次式による。

$$\text{間接調査費} = \text{標準の市場単価（円/箇所）} \times \text{設計数量（箇所）}$$

注) 1. 道路や住宅の近くでボーリングを行う場合等で、安全上、環境保全上、囲いが必要な場合とする。

2. 交通誘導員の費用を含まない。

3. 4. 6 調査孔閉塞

(1) 一般事項

調査孔閉塞は、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

(2) 市場単価の積算

a) 市場単価の規格区分は、表 3-22 による。

表 3－22 調査孔閉塞の規格区分

種 別 ・ 規 格		単 位
調査孔閉塞		箇所

b) 間接調査費の算出は、次式による。

$$\text{間接調査費} = \text{標準の市場単価（円/箇所）} \times \text{設計数量（箇所）}$$

注) 1. 調査孔を閉塞する必要がある場合に計上する。

3. 4. 7 給水費（ポンプ運転）

(1) 一般事項

給水費（ポンプ運転）は、市場単価又は専門業者の見積価格等を参考に定める。

(2) 市場単価の積算

a) 市場単価の規格区分は、表 3－23 による。

表 3－23 給水費（ポンプ運転）の規格区分

種 別 ・ 規 格		単 位
給水費（ポンプ運転）	20m以上 150m以下	箇所

b) 間接調査費の算出は、次式による。

$$\text{間接調査費} = \text{標準の市場単価（円/箇所）} \times \text{設計数量（箇所）}$$

注) 1. 単価は、水源が 20m以上 150m以下の場合とする。水源が 20m未満は、せん孔に含むものとする。また、150m超は別途考慮する。

4 章 諸経費の算出

4. 1 一般共通事項

- (1) この章は、地盤調査業務の諸経費の積算に適用する。
- (2) 諸経費は調査業務価格のうち、直接調査費、間接調査費以外の費用であり、業務管理費及び一般管理費等で構成する。

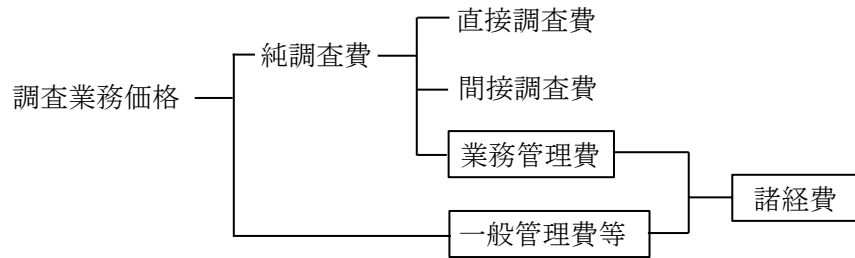


図 4. 1 調査業務価格の構成

4. 2 諸経費の算出

- (1) 諸経費は、対象額（直接調査費、間接調査費）に対応する諸経費率を用いて（4. 1）式により算出する。

算出される金額は、業務管理費及び一般管理費等を合計した費用とする。

$$E = Y \times Z \cdots \cdots (4. 1) \text{ 式}$$

E : 諸経費 (円)

Y : 対象額 (直接調査費, 間接調査費) (円)

Z : Yに対する諸経費率 (%)

- (2) 諸経費率 (Z) は、「国土交通省設計業務等標準積算基準書」の最新版に掲載されている「地質調査積算基準」別表第1により算出する。

注) 諸経費率は、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下1位止めとする。

4. 3 設計変更の諸経費の算出

諸経費は、設計変更の内容を当初発注した地盤調査業務内に含めた場合の諸経費を求め、当初予定価格算出内訳明細書の諸経費を控除した額とする。

4. 4 諸経費の端数整理

諸経費の計上金額は，調査業務価格に応じてその端数を本章 4. 2 諸経費の算出によって求められた金額の範囲内で調整することができる。

5 章 消費税等相当額

5. 1 一般共通事項

- (1) この章は、地盤調査業務の消費税等相当額の積算に適用する。
- (2) 消費税等相当額は、消費税法に定める消費税及び地方税法に定める地方消費税相当分を積算する。

5. 2 消費税等相当額の算出

消費税等相当額は、消費税及び地方消費税相当分を含めずに算出した調査業務価格に、消費税及び地方消費税を合わせた税率を乗じて得た額とする。

$$S = C \times S_r$$

S : 消費税等相当額 (円)

S_r : 消費税及び地方消費税を合わせた税率

C : 消費税及び地方消費税相当分を含めずに算出した調査業務価格 (円)

5. 3 消費税等相当額の端数整理

消費税等相当額の算出に当たって、1 円未満の端数金額があるときは、その端数金額は切り捨てる。

参考資料

付 1. 地盤調査業務の履行期間

1. 1 履行期間の算定

地盤調査業務の履行期間の算定は、次式を参考に決定する。なお、履行期間に端数が生じる場合は、小数第 1 位以下を切り上げるものとする。また、各必要日数（W）は小数第 3 位（小数第 4 位以下切捨て）まで算出する。

$$\begin{aligned} \text{履行期間} = & \text{必要内業日数 (W1)} \times \text{不稼働係数 (内業)} \\ & + \text{必要外業日数 (W2)} \times \text{不稼働係数 (外業)} \\ & + \text{準備・跡片付け (外業)} + \text{打合せ協議日数} + \text{その他} \end{aligned}$$

(1) 必要内業日数（W1）の算出

地盤調査業務の内業については、1 業務当たり 20 日を標準とする。

(2) 必要外業日数（W2）の算出

地盤調査業務の外業については、次式による。

$$W2 = Wa + Wb + Wc + Wd$$

a) 機械ボーリング

$$Wa = \Sigma (1 \text{ 箇所当たりボーリング長} / 1 \text{ 日当たり作業量})$$

b) サンプリング

$$Wb = \Sigma (\text{試料数} / 1 \text{ 日当たり作業量})$$

c) サウンディング及び原位置試験

$$Wc = \Sigma (\text{設計作業量} / 1 \text{ 日当たり作業量})$$

d) 足場据付け・解体日数

$$Wd = \text{必要箇所} / 1 \text{ 日当たり作業量}$$

(3) 不稼働係数

不稼働係数については、次による。

a) 内業の不稼働係数 = 1.5

b) 外業の不稼働係数 = 暦日数 / 作業可能日数

(4) 準備・跡片付け（外業）

準備・跡片付け日数については、10 日を標準とする。

(5) その他

a) 必要内外業期間内に、次の期間が含まれる場合は、その日数を加算する。

年末年始 12/29～1/3 6 日間

夏期休暇 8/14～8/16 3 日間

b) その他の業務履行上必要な日数については、別途加算する。

1. 2 日当たり作業量

必要外業日数（W2）の算出における1日当たり作業量は、次による。

(1) 機械ボーリングの1日当たり作業量

日当たり作業量は、下表を標準とする。

表 付－1 土質ボーリングの日当たり作業量

種 別 ・ 規 格		単位	日当たり作業量
φ 66 mm	粘性土・シルト	m	7.0
	砂・砂質土	〃	6.0
	礫 ^{れき} 混じり土砂	〃	4.0
	玉石混じり土砂	〃	2.0
	固結シルト・固結粘土	〃	4.0
φ 86 mm	粘性土・シルト	m	6.0
	砂・砂質土	〃	5.0
	礫混じり土砂	〃	3.0
	玉石混じり土砂	〃	2.0
	固結シルト・固結粘土	〃	4.0
φ 116 mm	粘性土・シルト	m	5.0
	砂・砂質土	〃	4.0
	礫混じり土砂	〃	3.0
	玉石混じり土砂	〃	2.0
	固結シルト・固結粘土	〃	3.0

注) 1. 工期算定等に当たっては、作業条件による補正は行わない。

表 付－2 岩盤ボーリングの日当たり作業量

種 別 ・ 規 格		単位	日当たり作業量
φ 66 mm	軟岩	m	4.0
	中硬岩	〃	3.0
	硬岩	〃	3.0
	極硬岩	〃	2.0
	破碎帯	〃	2.0
φ 76 mm	軟岩	m	4.0
	中硬岩	〃	3.0
	硬岩	〃	3.0
	極硬岩	〃	2.0
	破碎帯	〃	2.0
φ 86 mm	軟岩	m	4.0
	中硬岩	〃	3.0

注) 1. 工期算定等に当たっては、作業条件による補正は行わない。

(2) サンプルングの1日当たり作業量

日当たり作業量は、下表を標準とする。

表 付-3 サンプルングの日当たり作業量

種 別 ・ 規 格		単位	日当たり作業量
シンウォールサンプルング (固定ピストン式シンウォールサンプラー使用)	軟弱な粘性土 ($0 \leq N \text{ 値} \leq 4$)	本	5
デニソンサンプルング (ポーター式二重管サンプラー使用)	硬質な粘性土 ($4 < N \text{ 値}$)	〃	4
トリプルサンプルング (ポーター式三重管サンプラー使用)	砂質土	〃	3

(3) サウンディング及び原位置試験の1日当たり作業量

日当たり作業量は、下表を標準とする。

表 付-4 サウンディング及び原位置試験の日当たり作業量

種 別 ・ 規 格		単位	日当たり作業量
標準貫入試験	粘性土・シルト	回	16.0
	砂・砂質土	〃	14.0
	礫混じり土砂	〃	11.0
	玉石混じり土砂	〃	9.0
	固結シルト・固結粘土	〃	12.0
	軟岩	〃	11.0
機械式コーン（オランダ式 二重管コーン）貫入試験	圧入試験装置の圧入能力 20 k N GL-30m以内	m	12.0
	圧入試験装置の圧入能力 100 k N GL-30m以内	〃	11.0
スクリーウェイト貫入試験 (旧スウェーデン式サウンディング試験)	GL-10m以内 N値 4 以内	m	22.0
ポータブルコーン貫入試験	試験管の種類 単管式 GL-5 m以内	m	25.0
	試験管の種類 二重管式 GL-5 m以内	〃	15.0
孔内載荷試験	加圧力 普通載荷 (2.5 MN/m^2 以下) GL-50m以内	回	3.0
	加圧力 中圧載荷 ($2.5 \sim 10 \text{ MN/m}^2$) GL-50m以内	〃	2.0
	加圧力 高圧載荷 ($10 \sim 20 \text{ MN/m}^2$) GL-50m以内	〃	2.0
現場透水試験	試験方法 オーガー法 GL-10m以内	回	2.0
	試験方法 ケーシング法 GL-10m以内	〃	2.0
	試験方法 一重管式 GL-20m以内	〃	1.0
	試験方法 二重管式 GL-20m以内	〃	1.0
	試験方法 揚水法 GL-20m以内	〃	1.0

注) 1. 工期算定等に当たっては、作業条件による補正は行わない。

(4) 足場据付け・解体日数の1日当たり作業量

日当たり作業量は、下表を標準とする。

表付－5 足場仮設の日当たり作業量（撤去・設置）

種 別 ・ 規 格		単位	日当たり作業量
平たん地足場	高さ 0.3m以下	箇所	2.0
	高さ 0.3m超	〃	1.25
湿地足場		〃	1.0
傾斜地足場	地形傾斜 15° 以上～30° 未満	〃	1.0
	地形傾斜 30° 以上～45° 未満	〃	0.5
	地形傾斜 45° 以上～60°	〃	0.5
水上足場	水深 1 m以下	〃	0.5
	水深 3 m以下	〃	0.5
	水深 5 m以下	〃	0.3